

武蔵野市障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画 進捗状況一覧表

資料 4

令和7年5月12日

武蔵野市地域自立支援協議会

※評価：「☆」予定通り進捗かつ特記事項あり，「○」予定通り進捗，「△」進捗あるが遅れ・課題あり，「□」検討中，「×」進捗なし，「◎」完了，「－」中止

第六期長期計画・調整計画 基本施策			令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策		計画の記載	評価	説明(進捗状況)	
事業					
まちぐるみの支え合いを実現するための取組み					
健康づくりや食育支援の推進					
1	健康づくりや食育支援の推進	・市で実施している若年層健康診査や特定健康診査がん検診等の情報提供を行うとともに、受診勧奨や啓発を推進し、障害のある方自身やその家族が、健康づくりや健康に対する意識を高めていくような、意識づけの取組みを進めていきます。 ・口腔ケアに課題のある方が通所している生活介護事業所や児童発達支援事業所等の施設職員に向けて、(公社)武蔵野市歯科医師会と連携を図りながら、口腔ケアに関する相談に対応していきます。	○	・市が実施している各種健診や検診等についての周知方法について検討した。 ・(公社)武蔵野市歯科医師会と連携を図りながら、保健センターでの歯に関する相談と施設を巡回しての口腔ケア及び摂食に関する相談事業を行った。 歯に関する相談：年16回、延べ87件、口腔ケア及び摂食に関する相談：年8回、延べ50件	
市民が主体となる地域活動の推進					
2	まちぐるみの支え合いの仕組みづくりの推進	・地域で活動している団体等に向けて障害のある方への理解を促すとともに、障害のある方も地域住民と出会い、相互に交流するための仕組みづくりについて、(社福)武蔵野市民社会福祉協議会と連携しながら検討します。 ・障害のある方自身も地域活動の担い手になれるよう、地域活動に参加していけるような機会の創出に取り組んでいきます。	○	・地域福祉の会や地域で活動する障害支援者団体へ向けて、心のバリアフリー出前講座を行った。(各1回) ・令和6年度は他課と協業して、新たにコミュニティセンター職員へ「心のバリアフリー出前講座(オンライン配信とのハイブリッド方式)」を行った。 ・様々な形の地域活動について、広報紙等を通じて周知を行った。	
3	ボランティアの育成と活動支援の推進	・地域でボランティア活動に携わる人々は、障害のある方にとっては地域での生活を支える大切な社会資源の一つです。(社福)武蔵野市民社会福祉協議会や関係団体等との連携を図りながら、ボランティア人材の育成とボランティア団体への活動支援に引き続き取り組みます。	○	・障害分野における意思疎通支援事業として、手話講習会、失語症会話パートナー講座、点訳講習会などを行った。 手話講習会：初級～上級(昼・夜)計6クラス、年28回、延べ1,696人 通訳養成(夜)計1クラス、年30回、延べ308人 失語症会話パートナー講座：年8回、延べ10人 点訳講習会：年20回、延べ115人 子どもボランティア手話教室：年3回、延べ87人	
心のバリアフリー事業の推進					
4	地域共生社会の更なる推進	・「全ての人がお互いの人権や尊厳を大切に、高齢者、障害のある方、子ども等といった区別なく、その人の状況に合った支援が受けられる」という本市における地域共生社会の考え方にに基づき、障害のある方が地域社会であらゆる活動に参加し、自己実現に取り組むことができるよう、講演会の実施など様々な形で心のバリアフリーと障害者差別解消に関する啓発と仕組みづくりに取り組みます。	○	・地域活動支援センターや障害者福祉センターと連携し、障害の理解促進についての講演会や研修会を行った。 武蔵野市障害者福祉センター講演会 令和6年11月23日実施 内容：「誰もが活躍できる社会へ」～最後の壁は自分の中にある～ 講師：木村潤平 2024年パリ・パラリンピック代表選手(パラトライアスリート) 参加者：45名	

第六期長期計画・調整計画 基本施策			令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策		計画の記載	評価	説明(進捗状況)	
事業					
	5	障害者差別解消の推進	・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき、市の窓口等において適切な形で合理的配慮が提供されるよう市職員に対する研修及び啓発を実施するとともに、手続きの際などに生じ得る様々な障壁（バリア）を取り除くように努めます。 ・障害者差別解消法改正に基づく「事業者による合理的配慮の提供義務化」を受け、市内の事業者に向けて、法に対する正確な知識や合理的配慮に向けた対話事例等を周知啓発していきます。 ・障害のある方や家族に向けて、障害者差別解消に関する相談窓口や相談解決に関する事例を周知啓発することで、当事者・家族への周知が不十分のために、当事者・家族が自らの有する権利に気づかず、不利益を被ることが無いように取り組みます。	○	・各職層における研修、障害者就労の理解向上研修等を実施し、市職員における障害理解の促進を図った。 ・障害のある方や家族、事業者等に向けて市のホームページにて合理的配慮の提供事例等を紹介し、障害者差別解消に向けた啓発を実施した。また、12月3日から9日までの障害者週間に合わせて市報広報、SNSでの発信、広報掲示板へのポスター掲示、市庁舎でのパネル展示等を実施した。 ・障害者差別解消支援地域協議会（年2回）を開催した。
	6	心のバリアフリーハンドブックの活用と出前講座の充実	・令和4（2022）年度に改訂した心のバリアフリーハンドブックを活用し、市民や事業者等が様々な障害の特性についての理解を深めるように周知啓発活動を実施します。 ・心のバリアフリー啓発事業（出前講座）をはじめとした各種啓発事業について、引き続き効果的な実施方法、担い手を広げる啓発等を研究しつつ、実施します。	○	・市内小学校を中心として、中学校や公共施設、地域団体への周知啓発を行った。 ・令和6年度は他課と協業して、新たにコミュニティセンター職員の方々へ「心の出前講座（オンライン配信とのハイブリッド方式）」を行った。（再掲） 実施状況：9団体、年17回、延べ1,543人
	7	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及・啓発の推進	・配慮が必要であることを周囲に知らせるために用いるヘルプマークだけでなく、周囲に自己の障害への理解や支援を求めるために用いるヘルプカードについても、様々な形で周知啓発に取り組むことで、地域社会全体に心のバリアフリーの理念が浸透していくように努めます。	○	・市庁舎、市政センター、障害者福祉センター等におけるヘルプマーク・ヘルプカードの配布、周知啓発の実施 令和6年度配布実績 ヘルプマーク 777枚 ヘルプカード 139枚
	情報保障の充実				
8	情報保障の充実	・聴覚障害者や失語症者等へのコミュニケーション手段の確保、情報保障を図るため、手話通訳者や要約筆記者等の意思疎通支援者の養成・普及啓発に引き続き取り組みます。 ・障害のある方が必要な行政情報を円滑かつ正確に入手できるように、市報、広報誌つながりによる情報の提供に引き続き取り組みます。また、誰にとっても、ホームページやSNS（LINE等）から市の施策、事業、イベントなどの市政情報が受け取りやすく、分かりやすくなることを目指して、市のホームページ等のウェブアクセシビリティの向上に努めます。 ・情報保障が必要な人からの求めがあるときに適切な対応が図られるように庁内の体制を整えるとともに、情報保障の観点での合理的配慮を求めやすい環境整備に努めます。 ・日々進歩するデジタル技術について、情報保障の観点からどのように活用できるかを研究します。	○	・障害分野における意思疎通支援事業として、手話講習会、失語症会話パートナー講座、点訳講習会などを行った。（再掲） 手話講習会：初級～上級（昼・夜） 計6クラス、年28回、延べ1,696人 	

第六期長期計画・調整計画 基本施策		計画の記載	令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策			評価	説明(進捗状況)	
事業					
生命と健康を守る地域医療充実への取組みと連携の強化					
保健・医療・介護・福祉の連携の推進					
9	在宅医療と介護連携の強化	・在宅における医療的ケアのある方や精神疾患、難病患者等、医療と介護の連携が必要な人々が増えてきています。今後、医師会、歯科医師会、訪問看護事業所等との更なる連携強化に取り組むとともに、在宅での継続した生活ができるような支援体制を強化します。	○	・在宅医療介護連携推進協議会に基幹相談支援センターとして参画。実務者レベルの部会にもケースワーカーが参加し、障害者の地域における生活実態や障害者福祉制度を紹介することで、障害理解及び連携促進を図った。	
10	在宅人工呼吸器使用者等への災害時個別支援計画の作成	・在宅の人工呼吸器使用者は、災害時には自宅での生活が継続できるような環境整備が必要です。現在実施している災害時個別支援計画の作成を訪問看護事業所と連携して、順次進めていくとともに、普段から災害時における心構えを持ち対策を行っていただくように周知します。	○	・訪問看護ステーションと協働して、事業対象者の災害時個別支援計画の作成を行った。 作成件数：7件（新規3件、更新修正4件）	
11	地域移行・地域定着の支援体制の強化	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するため、保健・医療関係者、当事者が参加する協議の場を設置します。 ・長期入院者のいる精神科病院へのアンケート結果をもとに、退院が可能な方に対して、具体的な地域移行の支援を行います。 ・支援者、当事者（ピアサポーター）が近隣の精神科病院を訪問し、病院関係者や長期入院者との交流を通じて、退院の動機付けや病院関係者との連携強化に取り組みます。	○	・自立支援協議会地域移行部会を精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに係る協議の場と位置づけており、精神障害者の地域移行について協議した。 ・自立支援協議会地域移行部会において長期入院者のいる精神科病院に対するアンケート調査を実施する予定であり、この結果や近隣自治体の状況等を参考にして地域移行・地域定着の実施方法を検討する。	
12	依存症対策の理解促進	・依存症の方の個別支援にあたっては、東京都（保健所、多摩総合精神保健福祉センター）からの助言等に基づき、連携をとりながら適切な対応を行います。 ・精神保健福祉啓発講演会等の開催を通じて、市民への普及啓発を促進するとともに、精神保健福祉研修や東京都が主催する依存症対策の研修に参加し、関係職員の専門性の向上を図ります。	○	・アルコール、薬物、ギャンブル依存症については、専門的な知識等が必要であることから、市民に対して東京都（保健所・多摩精神保健福祉センター）が実施するプログラムや個別相談等を紹介した。 ・依存症に対し職員の理解を深めるため、毎年東京都の実施する依存症対策の研修に職員が参加している。 ・精神福祉保健講演会 日 時：2/1（土）14時～16時（2/21～3/31 動画配信） 内 容：お酒と健康 講 師：三鷹北口たなかクリニック院長 田中祥雅氏 参加者：47名（再生回数217回）	
13	精神保健に関する相談体制の整備	・福祉総合相談窓口や健康課との連携の下、精神保健に課題を抱える人（精神疾患の未治療者や治療を中断した人など）を適切な治療やサービスに繋がられるよう、訪問等の支援を積極的に届ける事業（アウトリーチ事業）の実施を検討します。	○	・精神障害者や精神保健に課題を抱える方を適切な支援につなげて、地域で安定した生活ができるよう、精神保健アウトリーチ支援事業を令和6年4月より開始した。 支援・定例会議 12回 支援 実人数 9名 延件数 243件 支援者向け研修会 参加者 61名	

第六期長期計画・調整計画 基本施策			令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策		計画の記載	評価	説明(進捗状況)	
事業					
安心して暮らし続けられるための相談支援体制の充実					
相談支援体制の強化					
14	包括的な相談体制の機能強化と各機関の役割の明確化	<ul style="list-style-type: none">・福祉総合相談窓口を中心に全市的な相談支援体制の連携組織である総合支援調整会議において、基幹相談支援センターが障害分野の専門職の立場として参加し、分野横断的な連携を強化します。・基幹相談支援センターは、事業所への後方支援やスーパーバイズ（専門相談）機能、事業所の人材育成やネットワーク構築の取組みに注力できるよう職員配置や業務分担を整理し、体制整備を図ります。・地域活動支援センターと障害者福祉センターはそれぞれの強みを生かしつつ、専門性をもった相談員の確保を行うことで複雑化、多様化し、増加していく相談に対応していきます。	○	<ul style="list-style-type: none">・総合支援調整会議へ基幹相談支援センター職員が出席し情報共有や事例検討等により分野を横断する連携の強化を図った。・基幹相談支援センターの職員配置について、ケースワーカーが相談支援に集中できるよう、ケースワーカーの業務から事務の一部を切り離し事務を専任する職員を配置した。・地域活動支援センター事業の委託契約に含まれていた相談支援事業については、令和7年度より別契約として役割を明確にした。・障害者福祉センターにおいては、専門性のある相談員の人材確保を行った。	
15	相談支援事業所への支援	<ul style="list-style-type: none">・市や関係機関、相談支援専門員同士のネットワーク強化及び支援の質の向上のため、市内の相談支援事業所で構成する連絡会を設置します。・相談支援専門員ガイドラインの改訂、事例検討会の活用、相談支援事業所向けの研修の実施を通じて、相談支援専門員の人材育成、相談支援の質の向上に取り組みます。・複雑化、多様化する相談への対応のため、相談支援専門員の人材確保のための支援策を研究します。	○	<ul style="list-style-type: none">・相談支援事業所で構成する連絡会の設置に向けて、連絡会の実施内容等について検討を行った。・相談支援事業所の他、保健所、精神保健福祉センター等の関係機関が参加して医師のスーパーバイズを受ける事例検討会（4回）を実施した。	
16	分かりやすい相談窓口の周知	<ul style="list-style-type: none">・市ホームページや広報誌つながりを活用し、障害種別やライフステージごとの相談窓口の周知を行います。・利用者にとっても支援者にとっても分かりやすい相談窓口の周知・啓発について、相談機関とも連携を図りながら検討します。	○	<ul style="list-style-type: none">・相談窓口を周知するには、相談を受ける側である事業者による理解が重要であると考え、相談支援事業者に所属する相談支援専門員の初任者研修等にて周知を図った。・市民にとってより分かりやすいホームページ等による相談窓口周知について検討した。	
17	精神保健に関する相談体制の整備【再掲】	<ul style="list-style-type: none">・福祉総合相談窓口や健康課との連携の下、精神保健に課題を抱える人（精神疾患の未治療者や治療を中断した人など）を適切な治療やサービスに繋げられるよう、訪問等の支援を積極的に届ける事業（アウトリーチ事業）の実施を検討します。	○	<ul style="list-style-type: none">・精神障害者や精神保健に課題を抱える方を適切な支援につなげて、地域で安定した生活ができるよう、精神保健アウトリーチ支援事業を令和6年4月より開始した。 <div>支援・定例会議 12回</div> <div>支援 実人数 9名 延件数 243件</div> <div>支援者向け研修会 参加者 61名</div>	
18	難病患者向けの相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none">・難病患者への相談支援については、相談内容によっては専門的な知識も必要となるため、かかりつけの医療機関や東京都多摩難病相談・支援室、訪問看護事業所とも連携しながら、相談できる仕組みについて検討します。	○	<ul style="list-style-type: none">・基幹相談支援センターとして、かかりつけ医や訪問看護事業所、居宅介護事業所等とがスムーズに連携を図ることが行えるように、適時調整を行った。・市内訪問看護事業者連絡会（介護保険）に基幹相談支援センターの保健師が参加し、各事業者達と顔の見える関係構築を図った。・北多摩南部保健医療圏難病対策地域協議会へ参加し、関係機関との情報共有を図った。・東京都が主催する市区町村向けの難病に関する研修会に参加した。・東京都の相談機関、ピア相談室、医療機関の相談事業等について、窓口等での周知を実施した。	

第六期長期計画・調整計画 基本施策			令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策		計画の記載	評価	説明(進捗状況)	
事業					
社会参加の充実					
19	ゆるやかで多様な就労も含めた障害者雇用の推進	・一般就労に困難を感じられる方が、短時間就労等多様な働き方を通して、地域の一員として社会参加を実現できるような取組みを引き続き推進します。 ・各関係機関や市関係課と引き続き連携を図り、市内の企業等に対し障害者雇用や障害者理解の促進を図ること、職場実習先の開拓や就労先の確保に取り組みます。	○	・庁内実習の受け入れを継続しており、障害者就労支援センターあいるの実施するネットワーク連絡会や障がい者の就労を考えるつどいを通して障害者雇用や障害者理解の促進を図った。	
20	障害者庁内実習の推進	・障害のある方が就労に向けた実習を行えるよう、市役所内部で様々な障害特性に応じた受入れ体制を整備します。	○	・障害者就労支援センターあいるや人事課と協力し、庁内実習（2回・計6人）を実施した。	
21	就労支援ネットワークの強化	・精神障害や発達障害のある方の就労ニーズが高まっており、就労移行支援事業所が増加していることを踏まえ、就労支援ネットワーク会議等を活用しながら、医療機関も含めたネットワーク及び連携の強化を図ります。	○	・障害者就労支援ネットワーク連絡会（3回・あいる実施）を中心に、障害者就労をとりまく状況や必要な支援について共有するとともに、支援機関同士の連携強化を図った。	
22	通所後や放課後等の居場所の確保	・介護者の就労等により、障害福祉サービスの通所後や週末の居場所の更なる充実を求める声も多くなっていること等も踏まえ、障害のある方の社会活動の充実のために、移動支援や日中一時支援等の事業について、事業所の新規開設や支援員の確保に向けた取組みを検討します。	○	・移動支援事業所及び日中一時支援事業所等の開設に向けて、事業ニーズ等の説明を含め事前調整に取組んだ。 ・日中一時支援事業所（6事業所）に、安定した事業実施に向けた支援として施設賃借料の補助（建物等の賃借料及び更新料の1/2、月上限25万円）を実施した。	
23	文化・スポーツ・芸術活動の充実に向けた環境整備	・国際スポーツ大会のレガシー（社会遺産）を継承しつつ、障害のある方が文化活動やスポーツにより一層参加しやすくなるよう、引き続き、文化、生涯学習、スポーツ施設担当部門との連携を図ります。 ・民間事業者が主催する行事や事業等についても合理的配慮が提供され、共に文化活動やスポーツを楽しめる環境づくりがおこなわれるよう、地域共生社会の実現に向けた取組みと啓発を進めます。	○	・武蔵野市文化生涯学習事業団の実施する障がい者向けスポーツ教室・障がい者のためのスポーツ広場、障害者福祉センター講習会等の多様な文化活動やスポーツ活動について、関連部門と連携を図り実施した。 ・関連団体への心のバリアフリー出前講座の実施、行事等の実施における合理的配慮の提供に関する相談対応を実施した。	
地域生活支援の充実					
24	ネットワークを活かした地域生活支援拠点等の段階的整備	・地域生活支援拠点等事業については、拠点コーディネーター・地域自立支援協議会・市内事業所・関係機関などと連携、協力を図りながら、段階的に整備を進めます。	○	・整備の内容や方法等について検討する相談支援事業所等との関係者会議（22回）を開催した。 ・緊急時において特に支援が必要となる障害者を登録（9名）し、関係者間で情報共有等を実施した。 ・地域での暮らしを体験する場所の確保を目指し、グループホームを運営する事業者（21か所）に対する事業の周知や利用状況等についてのヒアリングを実施した。 ・専門的人材の確保や育成を目指し、武蔵野市地域包括ケア人材育成センターとの情報共有や意見交換を実施した。	

第六期長期計画・調整計画 基本施策			計画の記載	令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策				評価	説明(進捗状況)	
事業						
	25	失語症者などの高次脳機能障害者への継続した支援	・市内で実施されている失語症者への支援事業を一元的に行うことができるように、本市における失語症者への支援体制の強化に努めます。また、地域生活支援事業の必須事業でもある失語症者向け意思疎通支援者派遣事業について研究します。 ・復職を希望される高次脳機能障害のある方が増えてきており、生活相談に対応する高次脳機能障害相談支援事業(ゆいっと)と就労支援機関(あいる、ハローワーク、就労移行支援事業所等)との連携強化を図ります。	○	・失語症者への参加の場として実施していた「失語症デイサービス」を高次脳機能障害者相談支援事業を行っている障害者福祉センターへ移行し、市内支援団体(失語症会話パートナー)とも協働しながら事業を行った。 ・市内で活動するボランティアの養成として実施している失語症会話パートナー講座について、講師を障害者福祉センターの職員へ移行するとともに、市内医療機関所属の言語聴覚士の参加を実現した。 ・障害者福祉センターに失語症者への支援を行う言語聴覚士を新たに配置した。	
	26	地域移行・地域定着の支援体制の強化【再掲】	・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するため、保健・医療関係者、当事者が参加する協議の場を設置します。 ・長期入院者のいる精神科病院へのアンケート結果をもとに、退院が可能と思われる方に対して、具体的な地域移行の支援を行います。 ・支援者、当事者(ピアサポーター)が近隣の精神科病院を訪問し、病院関係者や長期入院者との交流を通じて、退院の動機付けや病院関係者との連携強化に取り組めます。	○	・自立支援協議会地域移行部会を精神障害にも対応した地域包括ケアシステムに係る協議の場と位置づけており、精神障害者の地域移行について協議した。 ・自立支援協議会地域移行部会において長期入院者のいる精神科病院に対するアンケート調査を実施する予定であり、この結果や近隣自治体の状況等を参考にして地域移行・地域定着の実施方法を検討する。	
	27	住居に関する取組み	・障害のある方が地域生活を継続していくために、事業者のグループホームの整備支援に継続して取り組むとともに、既存グループホームにおける高齢分野や医療分野との連携体制の整備や、重度化や高齢化に対応する取組みの支援について検討します。 ・地域移行支援や親なき後の支援を見据え、民間住宅への入居支援に関する取組みを「武蔵野市あんしん住まい推進協議会」等の住宅部局における連携のもとに進めます。	○	・グループホーム開設に向けた施設整備補助金の継続実施、開設を検討する事業者との事前調整を実施した。 ・武蔵野市あんしん住まい推進協議会庁内調整会議へ出席し、民間住宅への入居支援について実績を把握しつつ、障害者等の住宅に係るニーズについて情報共有した。	
	28	通所先の確保にむけた検討	・障害特性に合った卒業後の通所先の確保について、継続して取り組んでいきます。 ・特に医療的ケアの必要な方、強度行動障害のある方、車椅子を使用されている方等を受け入れることが出来る通所先の確保については、支援の場所・支援する人材の確保について、どのような取組みを行えるかを検討します。	○	・特別支援学校卒業後の進路について、在校時より特別支援学校や相談支援事業所との間で情報交換を重ね、市が保護者やご本人の希望やその適正に合わせた通所先を調整した。 ・強度行動障害等に関する東京都主催の研修について、事業所に情報提供を行った。	
	29	通所後や放課後等の居場所の確保【再掲】	・介護者の就労等により、障害福祉サービスの通所後や週末の居場所の更なる充実を求める声も多くなっていること等も踏まえ、障害のある方の社会活動の充実のために、移動支援や日中一時支援等の事業について、事業所の新規開設や支援員の確保に向けた取組みを検討します。	○	・移動支援事業所及び日中一時支援事業所等の開設に向けて、事業ニーズ等の説明を含め事前調整に取組んだ。 ・日中一時支援事業所(6事業所)に、安定した事業実施に向けた支援として施設賃借料の補助(建物等の賃借料及び更新料の1/2、月上限25万円)を実施した。	

第六期長期計画・調整計画 基本施策			令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策		計画の記載	評価	説明(進捗状況)	
事業					
成年後見制度の利用促進					
30	成年後見制度の利用促進	<p>・武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会における連携体制のもと、(公財)武蔵野市福祉公社やNPO法人むさしの成年後見サポートセンターこだまネット、地域自立支援協議会等と協力して、本人の意思を尊重して地域社会で生活を送ることが出来るように、障害のある方の権利擁護という視点から、成年後見制度の普及啓発・人材育成に取り組みます。</p> <p>・成年後見制度の利用については、費用負担の面の不安等が先立ち、利用が進んでいないという側面もあります。「障害のある方の将来に備える」という長期的な視点から本人やその家族が制度について正しく理解し活用出来るように相談体制の構築や普及啓発に向けた取組みを進めていきます。</p>	○	<p>・職員が委員となっている武蔵野市成年後見制度地域連携ネットワーク連絡協議会では、「専門職と学ぼう！成年後見制度」と題した学習会(26名参加)及び相談会(4名参加)を実施して制度の普及啓発を行った。</p> <p>・NPO法人むさしの成年後見サポートセンターこだまネットに委託し、「親なき後講座事業」を実施(講座3回延べ119名参加、講演会103名参加)し、制度の普及啓発、相談対応及び後見業務を遂行できる人材の育成支援を行った。</p> <p>・令和7年度より成年後見人等への報酬助成制度の対象者の経済的要件を、生活保護受給(相当)から住民税非課税まで拡大するよう、制度の改正を行った。</p>	
虐待防止の推進					
31	虐待防止の推進	<p>・障害者虐待を防止するため、虐待の早期発見や防止に向けた取組みを引き続き推進します。</p> <p>・虐待に至らないようにするための相談支援体制の充実や、虐待防止についての知識を深めるため当事者・家族・支援者・事業者への啓発活動に引き続き取り組みます。</p> <p>・虐待通報が増加傾向にあることから、通報制度が正しく活用されるよう周知や啓発を進めるとともに、事業所を対象とした定期的な研修の実施、各関係機関の役割分担の整理、連携体制の充実について取り組みます。</p> <p>・虐待通報等を契機として、養護者への支援も含めより良い支援体制が構築出来るよう、各関係機関や事業所と協力し、地域全体で虐待を防止します。</p>	○	<p>・平成24年10月に障害者虐待防止センター機能を基幹相談支援センター業務に位置づけ、平成26年4月からは閉庁時間帯の通報受付を民間事業者へ委託し24時間365日通報を受けている。</p> <p>・令和6年度通報受付件数：17件、虐待認定件数：3件</p> <p>・高齢者及び障害者虐待防止連絡会議を年2回開催(7月、1月)した。メンバーは警察署、保健所、地域活動支援センター、自立支援協議会、福祉公社権利擁護センター、在宅介護・地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、庁内各課。</p>	
見守りや孤立防止の推進					
32	潜在的な支援ニーズへの対応	<p>・障害者手帳の交付等、市の窓口での手続き時に各相談窓口の案内を積極的に行い、ケースワーカーが丁寧に聞き取りを行うなど、潜在的な支援ニーズに対応していきます。</p>	○	<p>・各種手続時に、支援ニーズの把握や相談窓口の周知を実施。</p> <p>・特に手帳交付等の際には、ケースワーカーによる対面での各種支援制度の案内を行うとともに、支援ニーズの把握を行った。</p>	
33	見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会との連携強化	<p>・障害のある方の体調異変の早期発見・早期対応のため、ライフラインサービス提供事業者、警察・消防などの関係機関等協議会参加事業者との連携を強化します。</p>	○	<p>「見守り・孤立防止ネットワーク連絡協議会」に出席した。</p> <p>会議：2回</p> <p>年度末現在登録団体数：36(前年度35)</p>	

第六期長期計画・調整計画 基本施策			令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策		計画の記載	評価	説明(進捗状況)	
事業					
34	市民こころの健康相談事業の推進	・新型コロナウイルス感染症の影響により増加した相談に対応するため、相談日を増やして強化した相談体制を継続します。 ・都における自殺対策強化月間にあわせ、講演会等の啓発活動を引き続き実施します。 ・精神保健に課題を抱える方等、継続的な支援が必要な方への支援体制を検討します。	○	・資格をもった専門職による来所相談及び電話相談を実施した。 相談件数：210件 ・都の自殺対策強化月間（3月、9月）にあわせ、自殺防止に関する講座を年2回開催した。 ・継続的な支援が必要な方について、地域活動支援センターに委託する障害者相談支援事業や障害者福祉課の地区担当等適切な窓口に繋いだ。	
災害時に配慮を必要とする市民への支援					
35	在宅避難の推進	・災害時に自宅での生活が継続できるように、在宅避難のメリットや在宅避難のために備えるべき事柄、在宅避難時における様々な支援体制を周知啓発していきます。	○	・広報紙等を通じて、災害発生時における講座の案内、家具転倒防止金具の取付事業等に関する広報を実施した。	
36	在宅人工呼吸器使用者等への災害時個別支援計画の作成【再掲】	・在宅の人工呼吸器使用者は、災害時には自宅での生活が継続できるような環境整備が必要です。現在実施している災害時個別支援計画の作成を訪問看護事業所と連携して、順次進めていくとともに、普段から災害時における心構えを持ち対策を行っていただくように周知します。	○	・訪問看護ステーションと協働して、事業対象者の災害時個別支援計画の作成を行った。 作成件数：7件（新規3件、更新修正4件）	
37	福祉避難所の支援物品の充実	・協定を結んでいる福祉避難所への状況把握等の実態調査を定例で実施するとともに、必要な支援物資について検討するなど、発災時のBCP等についても協議します。 ・福祉避難所開設・運営訓練についても、計画的に実施していきます。	○	・福祉避難所に防災備蓄品の配布を実施し、支援物品の充実に努めた。 ・発災時に、福祉避難所における人的支援等の提供に関する内容を含めた災害時協定を、2事業所と締結した。	
福祉人材の確保と育成に向けた取組み					
市民の主体的な地域福祉活動に対する支援（人材の育成）					
38	地域福祉活動における多様な人材の育成と活用に向けた取組み	・地域で福祉活動を担う人材を増やすためにも、障害福祉分野におけるボランティア育成事業を継続して行っていくとともに、育成事業の更なる周知を図り、育成事業を修了した人たちの団体活動への参加を促す支援や支援者団体への活動支援、育成する側の人材の確保についての研究を行います。 ・地域で活動している他分野の団体に向けても、障害に対する理解を促進していくような仕組みを検討します。 ・必要な人材の年齢層や職種に応じた適切な広報を行うとともに、地域と連携して新たな担い手を発掘すること、人材の確保に努めます。	○	・ボランティア育成事業の修了生に対して、市内支援団体への案内を行うとともに、各団体が活動できる場や活動への支援を行った。 ・令和6年度は他課と協業して、新たにコミュニティセンター職員の方々へ「心のバリアフリー出前講座（オンライン配信とのハイブリッド方式）」を行った。【再掲】	
39	ペアレントメンターの活用	・子どもの発達について、様々な不安や悩みを抱える家族を支援するため、ペアレントメンターの活動を周知するとともに、相談会等を開催します。	○	・お子さんの発達に不安のある未就学児から高校生までの保護者を対象とし、ペアレントメンターと話そう会（6回・計25人）を開催した。	

第六期長期計画・調整計画 基本施策			令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策		計画の記載	評価	説明(進捗状況)	
事業					
	40	ピアサポーターの育成の検討	○	・相談支援事業を委託する地域活動支援センターへピアサポーターの雇用を促すと共に、関係機関に対して東京都が実施するピアサポーター養成研修を周知した。	
	41	時代の要請にあわせた障害者福祉センターの改築	○	・令和10年度の開設を目指し、令和6年度は実施設計、まちづくり条例に基づく各種手続き、利用者及び団体への説明会等を実施した。 【改築工事】 ・実施設計のための定例会を実施（月2回） ・まちづくり条例に基づく近隣住民向け事業計画説明会を実施（6/8、6/12、11/30、12/4 延べ8名参加） ・利用者・団体向け説明会を実施（6/8 計19名参加） 【仮施設設】 ・転用工事のための定例会を実施（1月以降、月1回）	
	福祉人材の確保（人材の育成）				
	42	相談支援事業所への支援【再掲】	○	・相談支援事業所で構成する連絡会の設置に向けて、連絡会の実施内容等について検討を行った。 ・相談支援事業所の他、保健所、精神保健福祉センター等の関係機関が参加して医師のスーパーバイズを受ける事例検討会（4回）を実施した。	
	43	武蔵野市地域包括ケア人材育成センターとの連携	○	・地域包括ケア人材育成センターで介護人材の確保・育成のため、人材養成、人材育成、介護人材定着、事業所・団体支援、地域人材の各分野において事業を実施した。	
	44	「介護職・看護職Re スタート支援金事業」の継続実施	○	・令和6年度給付実績 障害者分野11件（障害児通所3、生活介護2、施設入所支援5、通所介護1）	

第六期長期計画・調整計画 基本施策		計画の記載	令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策			評価	説明(進捗状況)	
事業					
新しい福祉サービスの整備					
障害者施設の利活用					
45	肢体不自由児等を対象とした放課後等デイサービス事業の安定した運営	・桜堤ケアハウス内において市が実施する放課後等デイサービス施設パレットを安定的に運営し、肢体不自由児や医療的ケア児を対象とした支援体制の充実を図ります。	○	・放課後等デイサービスパレットは開設から4年が経過し、令和6年度末時点の在籍者数は22名(充足率94%)で安定した支援を行っている。	
46	時代の要請にあわせた障害者福祉センターの改築【再掲】	・「武蔵野市障害者福祉センター改築に係る基本計画」に示されている基本理念や基本方針をもとに、障害のある方の地域活動や社会参加の場としての機能のほか、当事者及び団体を支援する機能を有した、将来までも機能する障害福祉の拠点としての整備を進めます。	○	・令和10年度の開設を目指し、令和6年度は実施設計、まちづくり条例に基づく各種手続き、利用者及び団体への説明会等を実施した。 【改築工事】 ・実施設計のための定例会を実施(月2回) ・まちづくり条例に基づく近隣住民向け事業計画説明会を実施(6/8、6/12、11/30、12/4 延べ8名参加) ・利用者・団体向け説明会を実施(6/8 計19名参加) 【仮施設設】 ・転用工事のための定例会を実施(1月以降、月1回)	
子どもたちが希望を持ち健やかに過ごせるまちづくり					
障害のある子どもや発達に支援が必要な子どもへの支援体制の強化					
47	地域療育支援体制の強化	・子どもやその家庭が、必要な時に相談をすることができ、それぞれの発達段階に応じて適切な支援を受けられるように、療育の質の向上を図り、発達に支援が必要な子どもへの支援体制を強化します。 ・障害児相談支援を必要としている子どもとその保護者が確実に利用できるよう、相談支援体制の充実を図ります。	○	・みどりのこども館相談部ハビットによる、保健センターでの発達や子育てに関する総合相談や幼稚園・保育園等のこども関連施設や特別支援学級への巡回相談を行い、地域における療育支援を実施した。	
48	包括的支援体制の整備 放	・保健センター増築及び複合施設整備において、児童福祉、母子保健、療育、教育等に係る相談支援機能を設置し、多機関の連携による包括的な相談支援体制を構築する計画となっています。障害児支援体制について整理をするともに、切れ目のない支援を行うため、療育に関する相談体制を検討します。	○	・武蔵野市立保健センター増築及び複合施設整備庁内検討委員会へ職員が出席し、発達に課題のある子どもに対する丁寧かつ切れ目のない支援を継続して実施できるよう体制等について検討した。	

第六期長期計画・調整計画 基本施策			令和6(2024)年度		備考 (特殊要因等)
施策		計画の記載	評価	説明(進捗状況)	
事業					
放課後等デイサービスの充実					
49	放課後等デイサービスの質の向上	・市内の放課後等デイサービスの事業所が増加してきていることから、事業所連絡会を開催し、提供されているサービスの内容と量を把握するとともに、サービスの質的向上を図ります。 ・放課後等デイサービスを必要とする児童が、適切な療育を受けることができるよう不足する支援やサービスの充実について検討します。	○	・事業所連絡会を開催し、市立保育園保健担当による外傷を負った際の初期対応に関する研修や情報交換を行った。 ・武蔵野市放課後等デイサービス等施設開設準備補助を継続して実施し、事業所開設への支援を実施した。 令和6年度補助事業者：2事業者	
50	肢体不自由児等を対象とした放課後等デイサービス事業の運営【再掲】	・桜堤ケアハウス内において市が実施する放課後等デイサービス施設パレットを安定的に運営し、肢体不自由児や医療的ケア児を対象とした支援体制の充実を図ります。	○	・放課後等デイサービスパレットは開設から4年が経過し、令和6年度末時点の在籍者数は22名(充足率94%)で安定した支援を行っている。	
保育士等の研修の充実					
51	保育士等の研修の充実	・地域で普段から子どもと直接関わる保育士や幼稚園教諭等の発達支援に関するスキルアップのため、児童発達支援センターによる地域支援講習会などの研修に引き続き取り組みます。	○	・児童発達支援センターみどりのこども館による地域支援講習会(全9回)を実施した。	
ペアレントメンターの活動支援					
52	ペアレントメンターの活用【再掲】	・子どもの発達について、様々な不安や悩みを抱える家族を支援するため、ペアレントメンターの活動を周知するとともに、相談会等を開催します。	○	・お子さんの発達に不安のある未就学児から高校生までの保護者を対象とし、ペアレントメンターと話そう会(6回・計25人)を開催した。	